

世界の経済環境と マーケット動向

2025年3月号

(作成基準日：2025年2月19日)

● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利・為替）	3
● 世界経済の見通し	5
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	6
● 市場の注目材料について	7
◇ 市場の注目材料①：後退する米利下げ期待	8
◇ 市場の注目材料②：上昇続く日本の金利	9
● 主要国の経済動向	10
◇ 米国	11
◇ 日本	12
◇ 欧州	13
◇ 豪州	14
◇ 中国	15
● 主要市場の見通し/ご参考データ	16
◇ 資産別見通し	17
◇ 相場予想表	19
<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り	20
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	21
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	22

世界経済は堅調持続、米国の追加関税政策の行方を注視

- 世界経済は、セクターではサービス業（非製造業）、国・地域では米国が堅調さを保ち、全体として潜在成長率並みの成長を維持しています。米国のトランプ政権の景気支援的な政策への期待が、企業の設備投資や家計の消費マインドの支えとなり、当面は米国優位の展開が続くとみられます。
- 2月に入り、トランプ政権は次々と追加関税政策を発表しました。カナダとメキシコへの25%関税は約1か月猶予されたものの、中国への10%関税は4日に発動され、中国は報復措置を決めました。影響が大きいとされる全輸入品への一律関税は見送られるとみえますが、今後の行方が注目されます。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し～堅調持続、米国の政策動向を注視

- 世界経済は、セクターや地域間でばらつきはあるものの、全体として潜在成長率並みの成長を維持しています。トランプ政権が表明した追加関税政策は対象地域や品目が限定され、全ての輸入品への一律関税が見送られることになれば、現時点で景気・インフレへの影響は限られるとみられます。
- 世界の株式市場は、緩やかな上昇が続くと予想します。米国の追加関税政策が変動要因となりますが、堅調な企業業績や主要国の景気支援的な経済政策が支えとなりそうです。
- 米国の長期金利は、堅調な景気・インフレ見通しや追加関税政策が流動的なことから、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ実施が先送りされるとの見方が強まり、高止まりしやすくと予想します。日本の長期金利は、賃金と物価の好循環を見据え、追加利上げ観測を背景に上昇傾向が続くと見込みます。

日米の政策金利見通しの上振れ余地に注目

- 弊社では、米国の利下げ実施を2025年12月、2026年6月と予想し、従来予想を6か月後倒しました。一方で、日本の利上げ実施を2025年7月、2026年1月と予想していますが、今後の経済・物価動向次第で前倒しの可能性もありそうです。
- リスク要因としては、①米国のトランプ政権による保護主義的な通商政策の強化、②米国のインフレ再燃および早期の利下げ停止、③中東情勢など地政学的リスクの高まりなどが挙げられます。

注目 ポイント

市場の注目 材料

1 後退する米利下げ期待

2 上昇続く日本の金利

※市場の注目材料は
7ページ以降をご参照ください。

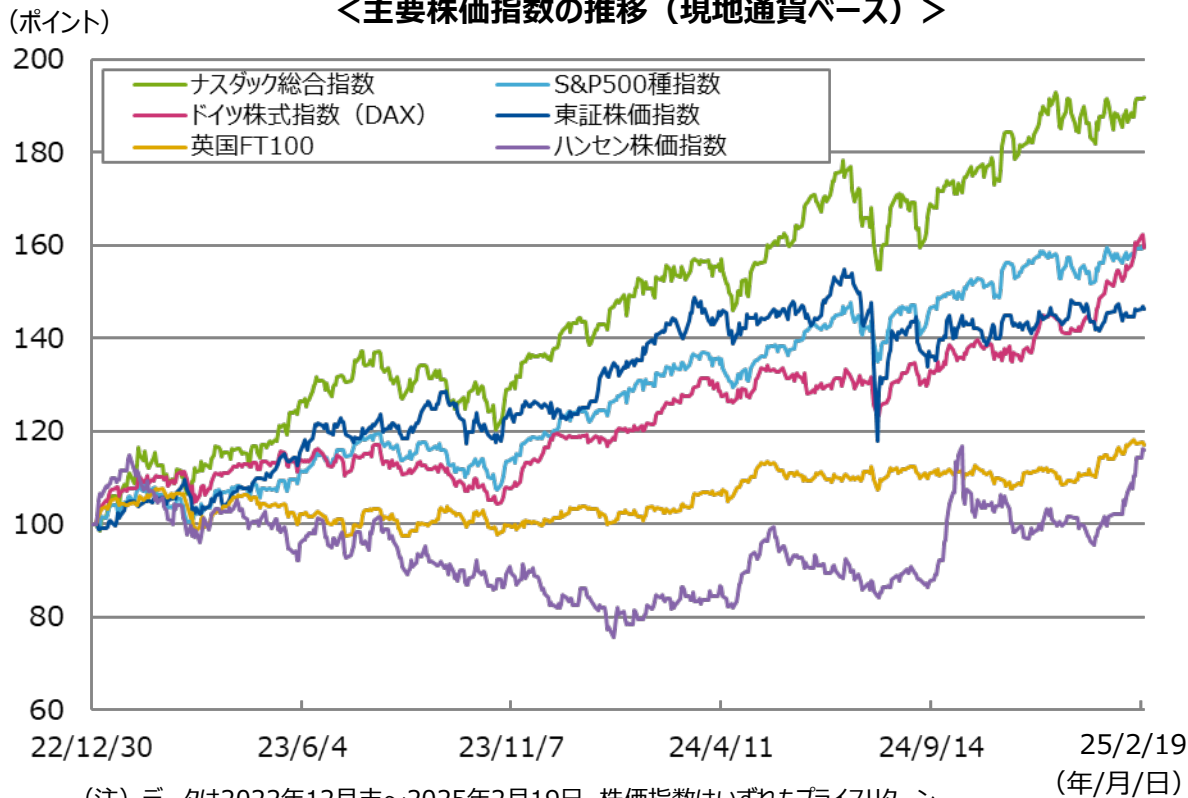
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

テクノロジー関連を中心に、香港ハンセン株価指数が大きく上昇

- 2025年1月の株式市場は、継続的な利下げによる景況感改善への期待などが支えとなった欧州株の上昇が目立った一方、日銀による早期の利上げ観測や主要通貨に対する円高などが重石となった日本株は上値の重い展開となりました。
- 2月に入ると、中国の生成AI（人工知能）開発の進展が注目される中、テクノロジー関連企業の株価上昇が寄与した香港ハンセン株価指数が大幅高となりました。また、ウクライナ停戦に向けた協議進展への期待などが支えとなった欧州株が上値追いの展開となりました。

＜主要株価指数の推移（現地通貨ベース）＞



(注) データは2022年12月末～2025年2月19日。株価指数はいずれもプライスリターン。2022年12月末を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜主要株価指数の騰落率＞

	2024年 11月	2024年 12月	2025年 1月	2025年 2月 (2/19まで)	2025年 年間 (2/19まで)
香港 ハンセン株価 指数	▲4.4%	3.3%	0.8%	13.4%	14.4%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	2.9%	1.4%	9.2%	3.2%	12.7%
米国 ナスダック総合 指数	6.2%	0.5%	1.6%	2.2%	3.9%
米国 S&P500種 指数	5.7%	▲2.5%	2.7%	1.7%	4.5%
英国 FT100	2.2%	▲1.4%	6.1%	0.4%	6.6%
日本 東証株価指数	▲0.5%	3.9%	0.1%	▲0.8%	▲0.6%

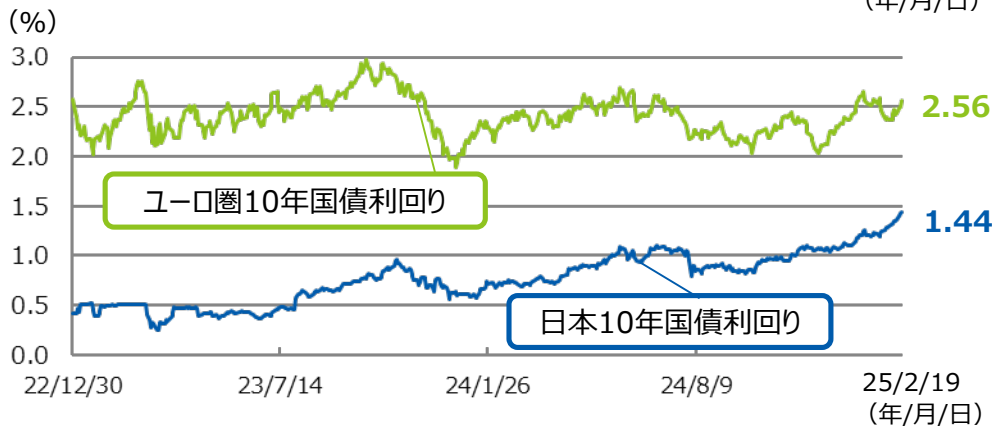
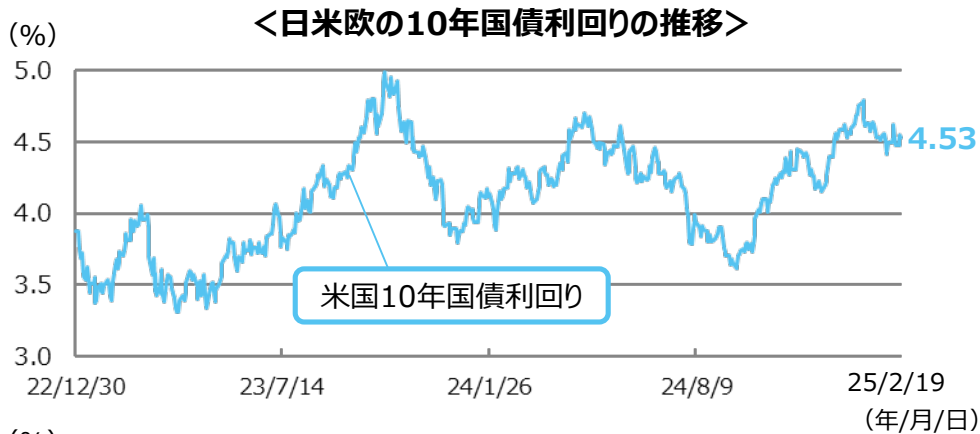
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

日銀の追加利上げ観測が強まる中、日本の金利上昇トレンドが継続

- 米国では、主要経済指標の強弱感が対立する中、米国10年国債利回りは横ばい圏で推移しました。日本では、日銀が1月に利上げを実施した後、早期の追加利上げ観測が強まり、日本10年国債利回りは2009年11月以来の高水準となる1.4%台へ上昇しました。
- 日本の金利上昇を主因とした内外金利差の縮小が意識されたことなどから、米ドルやユーロなど主要通貨に対して円高が進みました。



<為替市場(対円)の騰落率>

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
2024年 年間	11.7%	4.5%	1.1%	▲12.2%
2025年 (2月19日まで)	▲3.6%	▲3.0%	▲1.2%	4.3%

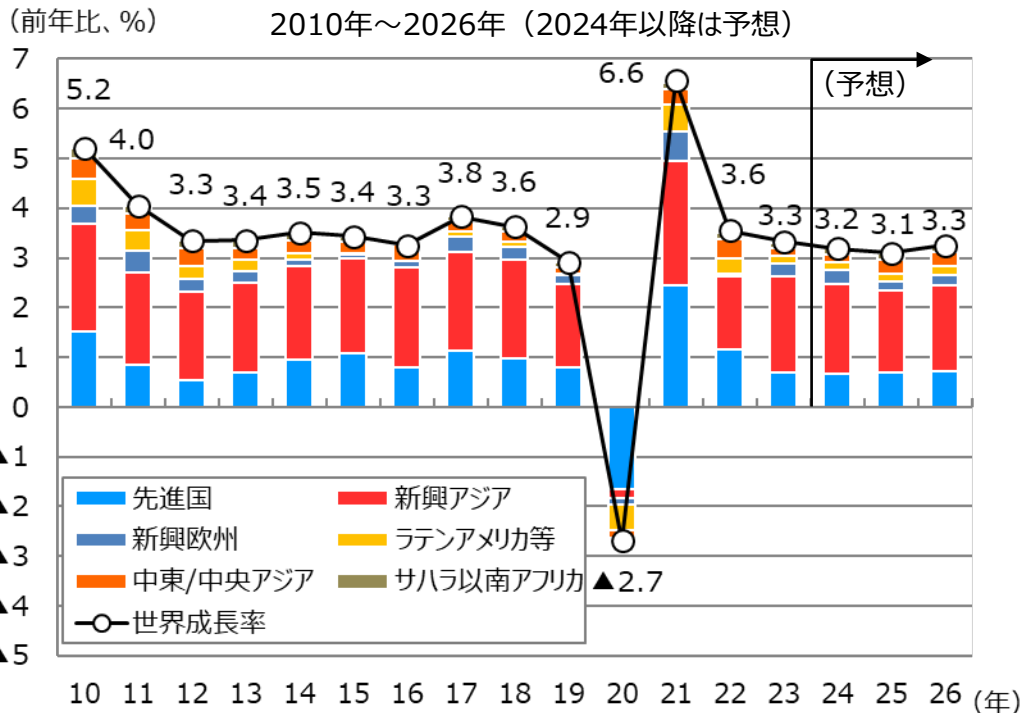
(注) データは2022年12月末～2025年2月19日。右上グラフは2022年12月末を100として指数化。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

世界経済は潜在成長率並みの成長を維持、米国優位が続く見通し

- 世界経済は、セクターではサービス業（非製造業）、国・地域では米国が堅調さを保ち、全体として潜在成長率並みの成長を維持しています。トランプ政権の景気支援的な政策への期待が、企業の設備投資や家計の消費マインドの支えとなり、当面は米国優位の展開が続くとみられます。
- 2025年、2026年の成長率見通しについて、それぞれ3.1%、3.3%とし、いずれも前回予想を据え置きました。米国の追加関税政策が矢継ぎ早に発表されましたが、全ての国および製品を対象にした一律の輸入関税に発展しなければ、現時点では世界経済への影響は限られるとみられます。

＜各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞



＜先進国/新興国別に見た成長率見通し＞

2021年～2026年（2024年以降は予想） (前年比、%)

国・地域	年	2021 (実績)	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (予想)	2025 (予想)	2026 (予想)
世界		6.6	3.6	3.3	3.2	3.1	3.3
先進国		6.0 (2.4)	2.9 (1.2)	1.7 (0.7)	1.7 (0.7)	1.7 (0.7)	1.8 (0.7)
新興国		7.0 (4.1)	4.0 (2.3)	4.4 (2.6)	4.2 (2.5)	4.0 (2.4)	4.2 (2.5)
新興アジア		7.7	4.4	5.7	5.3	4.7	4.9
新興欧州		7.1	0.6	3.3	3.4	2.3	2.6
ラテンアメリカ等		7.4	4.2	2.2	2.2	2.4	2.5
中東/中央アジア		4.4	5.5	2.1	2.2	3.7	3.9
サハラ以南アフリカ		4.8	4.1	3.6	3.6	4.2	4.4

(注1) 地域区分は、IMF（国際通貨基金）を参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界成長率は、各地域の成長率の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 2025年2月17日現在予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2024年以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

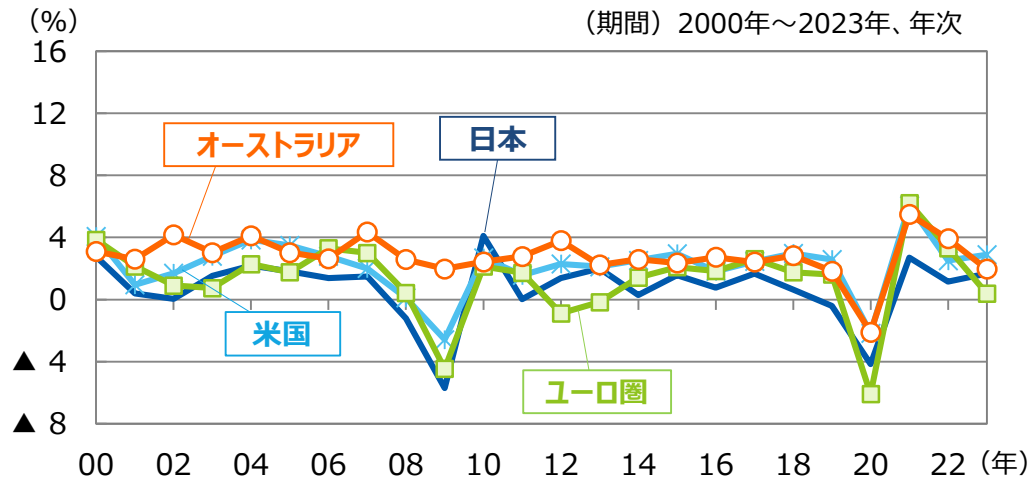
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

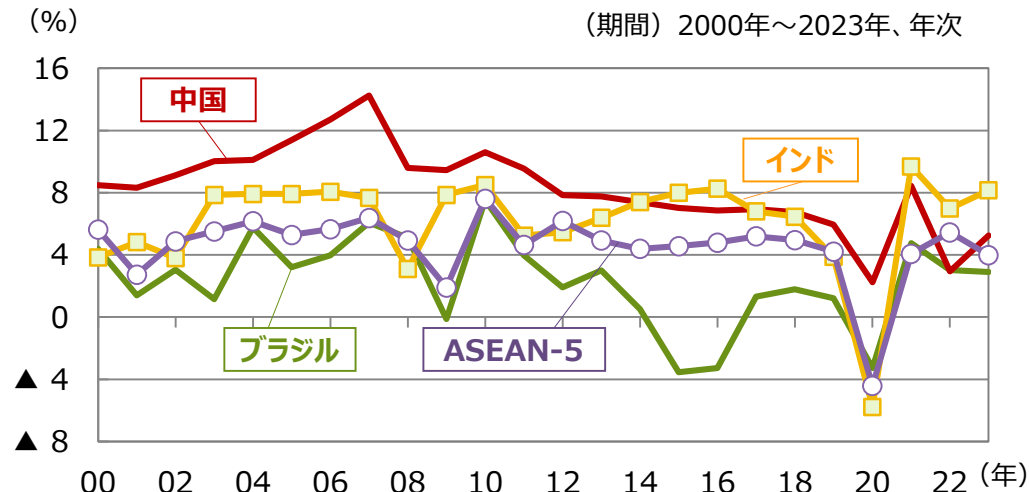
将来予告なく変更される場合があります。

<主要国・地域のGDP成長率の推移>

(期間) 2000年～2023年、年次



(期間) 2000年～2023年、年次



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMFの経済成長率見通し (2025年1月) >

(前年比: %)

	2024年	2025年	2026年
世界	3.2	3.3	3.3
先進国	1.7	1.9	1.8
米国	2.8	2.7	2.1
ユーロ圏	0.8	1.0	1.4
ドイツ	▲ 0.2	0.3	1.1
フランス	1.1	0.8	1.1
日本	▲ 0.2	1.1	0.8
英国	0.9	1.6	1.5
カナダ	1.3	2.0	2.0
オーストラリア	1.2	2.1	2.2
新興国	4.2	4.2	4.3
ロシア	3.8	1.4	1.2
中国	4.8	4.6	4.5
インド	6.5	6.5	6.5
ASEAN-5	4.5	4.6	4.5
欧州新興国	3.2	2.2	2.4
ブラジル	3.7	2.2	2.2
メキシコ	1.8	1.4	2.0
南アフリカ	0.8	1.5	1.6

(注1) 2024年はIMF推計、2025年以降はIMF予測。

(注2) インドは会計年度ベース。成長率は市場価格ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国。

(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

市場の注目材料について

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

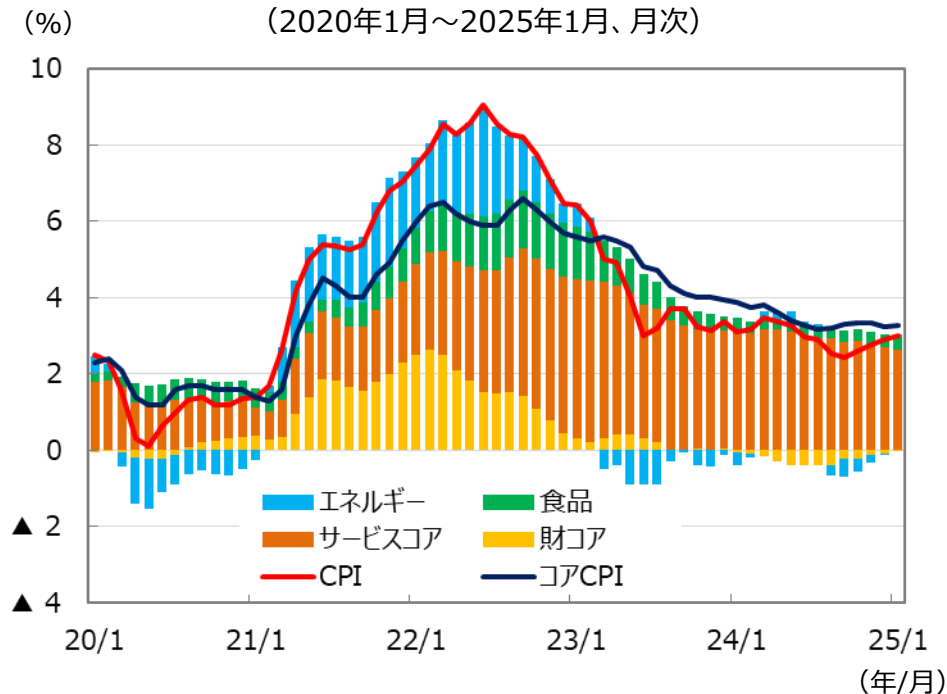
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

インフレ高止まりとトランプ関税に身構えるFRB

- 予想外に強い景気・インフレ指標が続いたことから、FRBのパウエル議長は「利下げを急ぐ理由は見当たらない」と発言し、追加の金融緩和に対する慎重姿勢を鮮明にしました。こうしたFRBの慎重姿勢に拍車をかけているのが、トランプ政権の動向とみえます。
- 特に、インフレに直結しかねない関税措置については状況が流動的で、FRBとしても予断を許さない状況が続いています。弊社ではこれまで2025年中に2回の利下げを想定してきましたが、インフレが下げ止まるリスクを勘案して同年内1回の利下げに見直しを変更しました。

＜米CPI（前年同月比）の推移＞
（2020年1月～2025年1月、月次）



(注) CPI：消費者物価指数。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜先物市場が織り込む2026年1月の米政策金利＞
（2024年1月2日～2025年2月19日、日次）



(注) シカゴ商品取引所に上場するFF（フェデラルファンド）金利先物1月限価格より算出。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

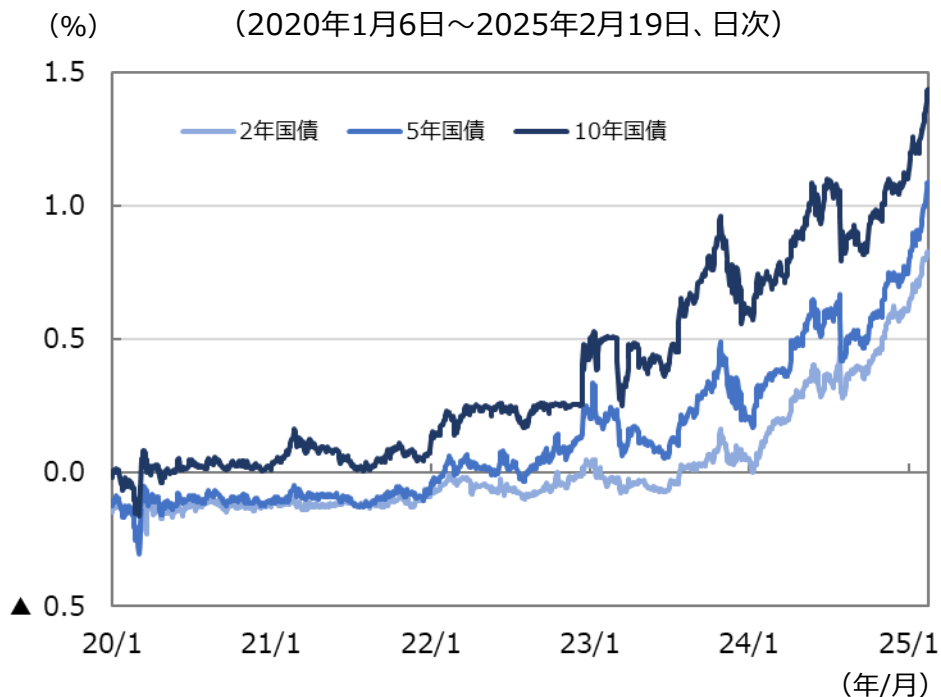
将来予告なく変更される場合があります。

市場で台頭する早期の追加利上げ観測と市場の反応

- 日銀高官のタカ派発言や堅調な経済指標を受け、日銀による早期の追加利上げ観測が台頭しています。弊社ではコアCPIが2%超で推移することや国内景気の持ち直しを背景に、日本の政策金利は2025年7月に0.75%へ、2026年1月に1%へ引き上げられると想定しています。
- 日本の長期金利は市場の利上げ観測を映して上昇傾向が鮮明で、10年国債利回りは一時2009年11月以来の1.4%台を付けました。また、市場金利の上昇を背景に株式市場では金融株が好調で、TOPIX（東証株価指数）銀行業指数は大きく上昇しています。

＜日本の国債利回りの推移＞

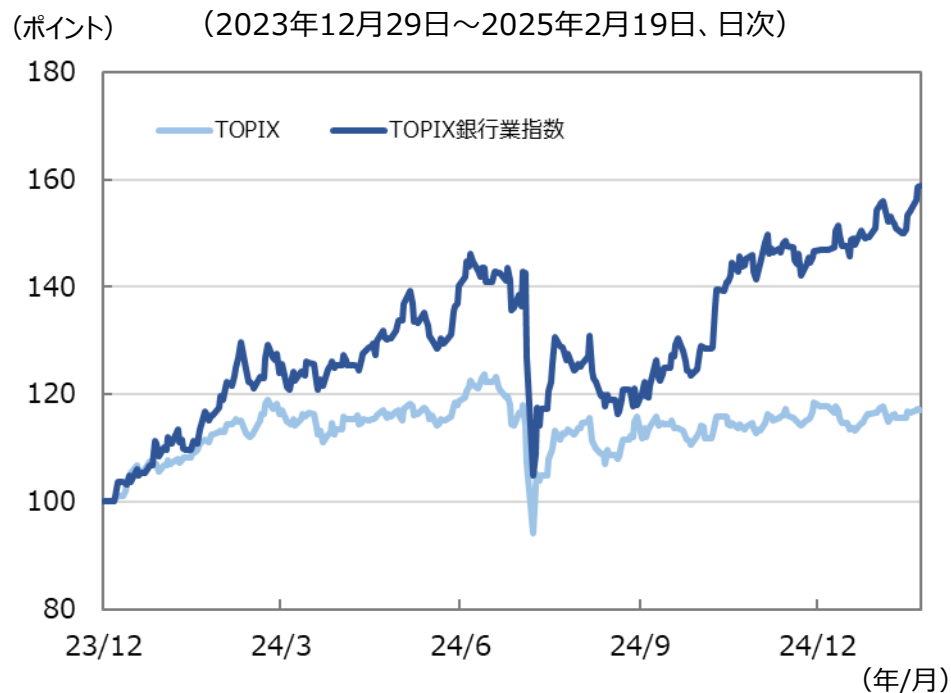
(2020年1月6日～2025年2月19日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜TOPIX銀行業指数の推移＞

(2023年12月29日～2025年2月19日、日次)



(注) データは2023年12月29日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要国の経済動向

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

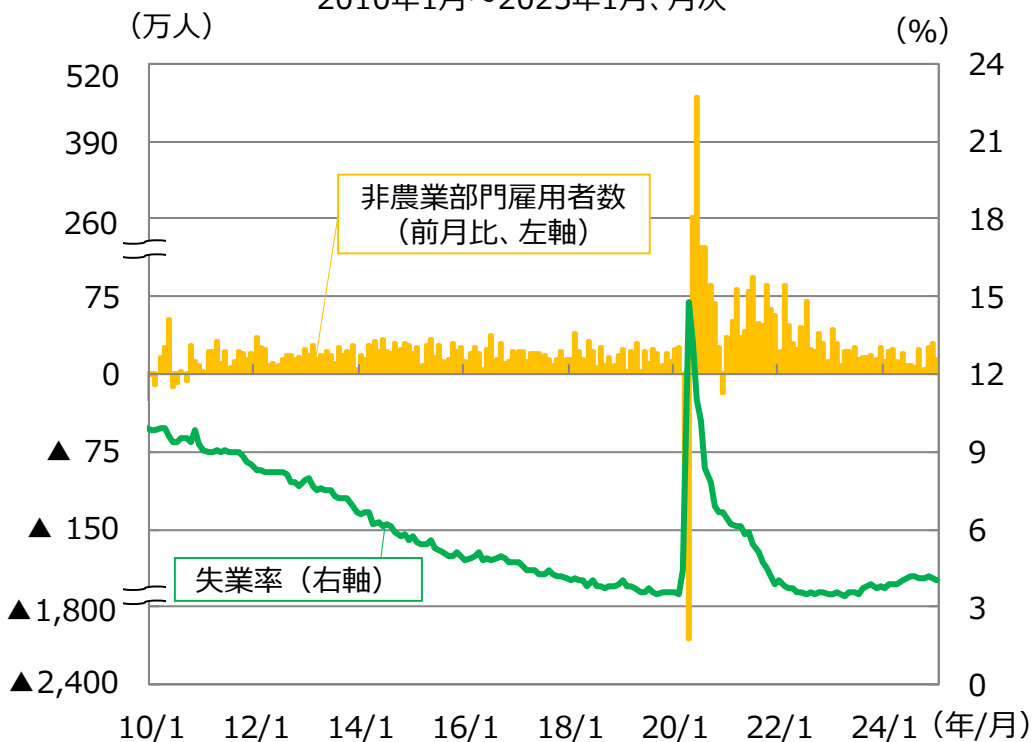


企業業績は増益基調が続く見通し

- 2025年2月初旬に発表された雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+14万3,000人となり、市場予想をやや下回ったものの、失業率は前月から0.1ポイント低下の4.0%となりました。
- LSEG（ロンドン証券取引所グループ）によれば、米国の主要企業500社の企業業績は、2025年も増益基調が続く見通しです。

＜雇用統計の推移＞

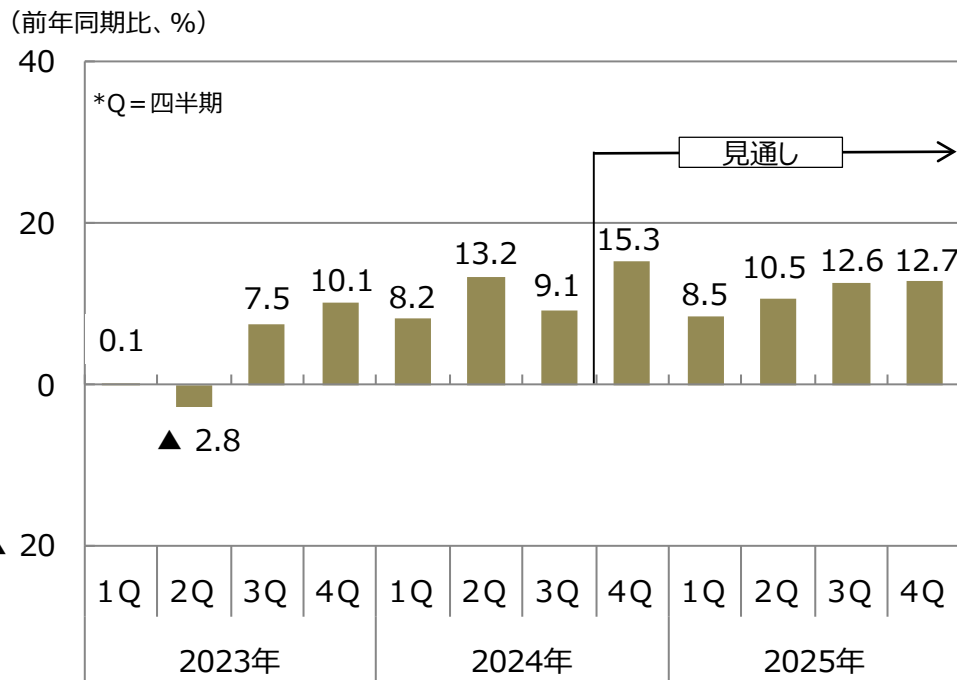
2010年1月～2025年1月、月次



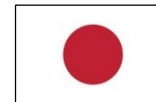
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜米国の主要企業500社の最終利益の伸び＞

2023年第1四半期～2025年第4四半期（2025年2月14日現在）



(注) 2024年第4四半期以降はLSEGによる見通し。
(出所) LSEGの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

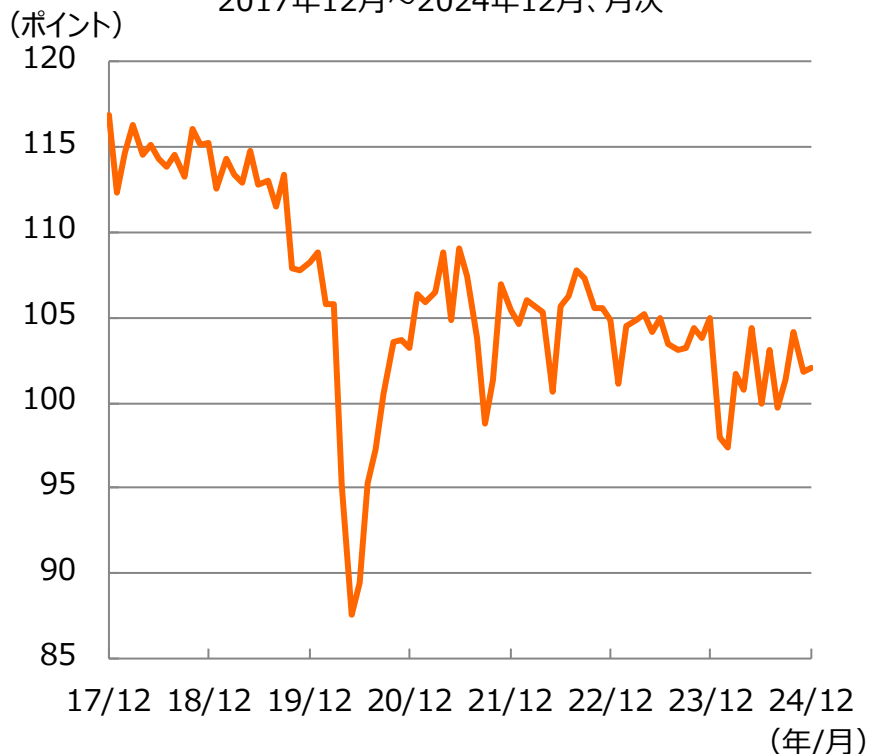


景気は持ち直し、日本経済は成長軌道

- 賃金の増加や、堅調な設備投資意欲（デジタル化、半導体等の工場建設等）、海外経済の底堅さなどを背景に、日本経済は成長軌道をたどると予想されます。
- 弊社では、2024年度以降も企業業績は増益基調が続くと予想しており、2024年度の経常利益は前年比+6.2%、2025年度は同+7.6%を見込んでいます。底堅い企業業績が日本株式のサポート材料になると期待されます。
*業績は三井住友DSアセットマネジメントのカバレッジ銘柄398社（除く金融）

＜鉱工業生産指数の推移＞

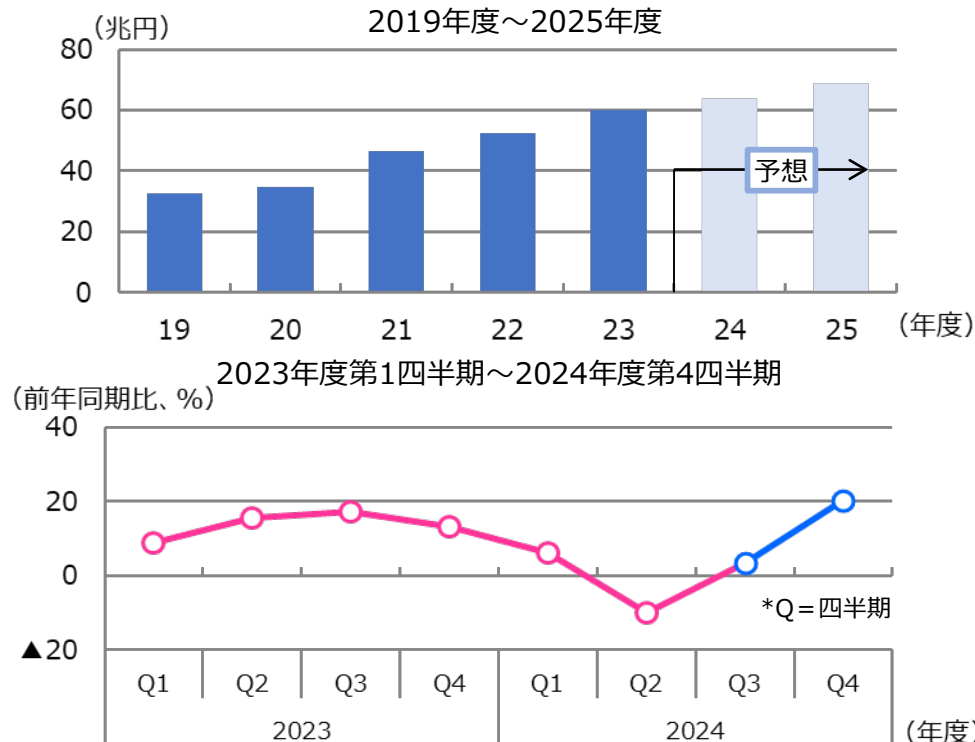
2017年12月～2024年12月、月次



(注) データは2020年の平均を100として指数化。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜日本企業の経常利益の金額および伸び率の推移（除く金融）＞

2019年度～2025年度



(注) 上グラフの2024年度以降、下グラフの2024年第3四半期以降は三井住友DSアセットマネジメントの予想。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

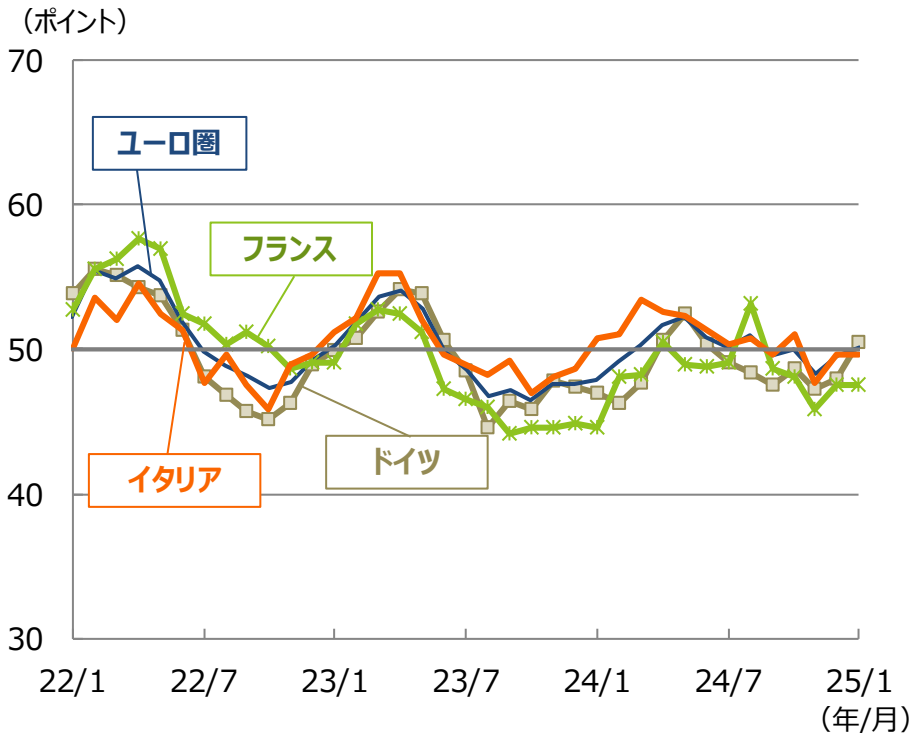
実質所得の増加などを背景に、緩やかな景気回復を見込む



- 欧州景気は停滞感がみられますが、実質所得の増加や利下げに伴う個人消費の拡大などを背景に、今後は緩やかな回復が見込まれます。ドイツを中心とした製造業の悪化（輸出の減少）や地政学的リスクなどには留意が必要とみられます。
- LSEGによれば、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースの2024年第3四半期（7-9月期）の最終利益は7.8%の増益となりました。2024年第4四半期（10-12月期）以降も増益基調が続く見通しです。

＜ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移＞

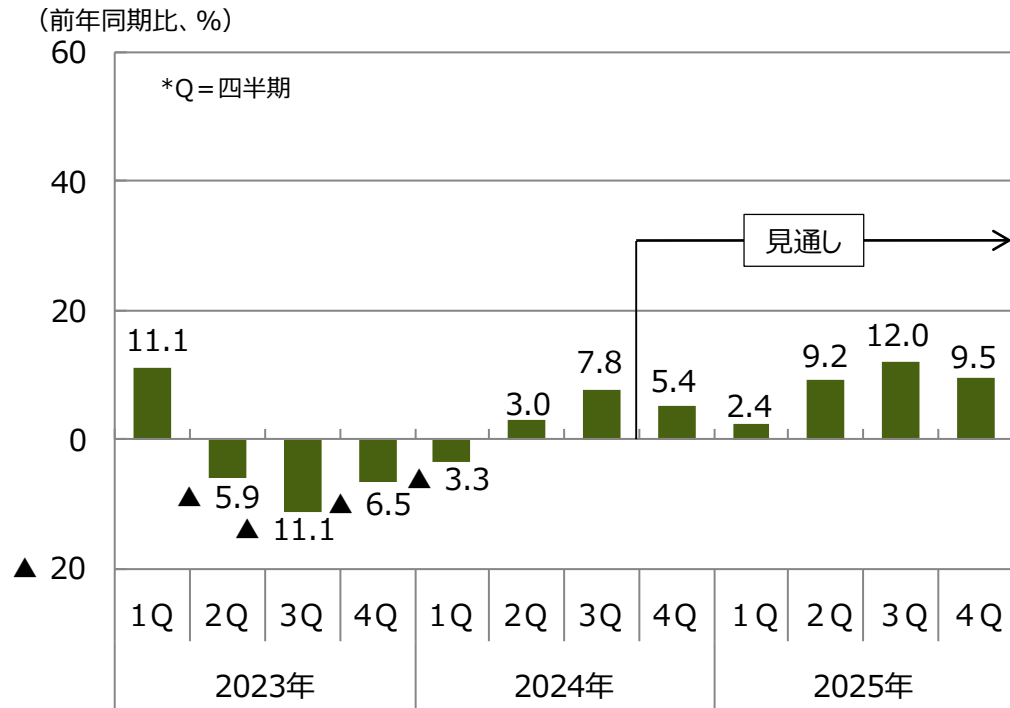
2022年1月～2025年1月、月次



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜欧州の主要企業600社の最終利益の伸び＞

2023年第1四半期～2025年第4四半期（2025年2月18日現在）



（注）2024年第4四半期以降はLSEGによる見通し。

（出所）LSEGの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

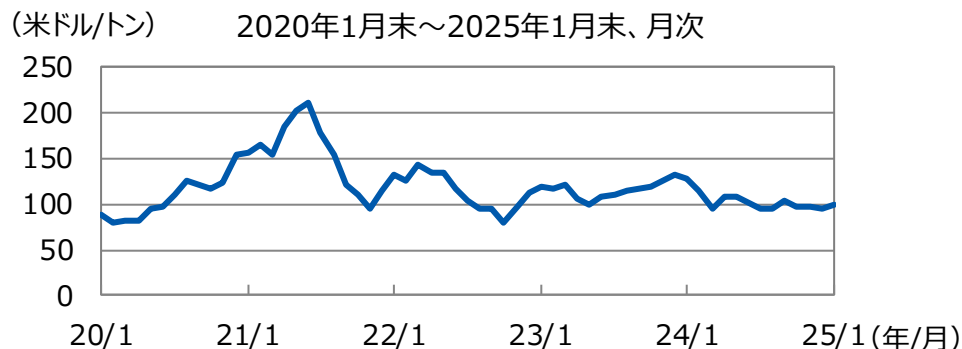
将来予告なく変更される場合があります。



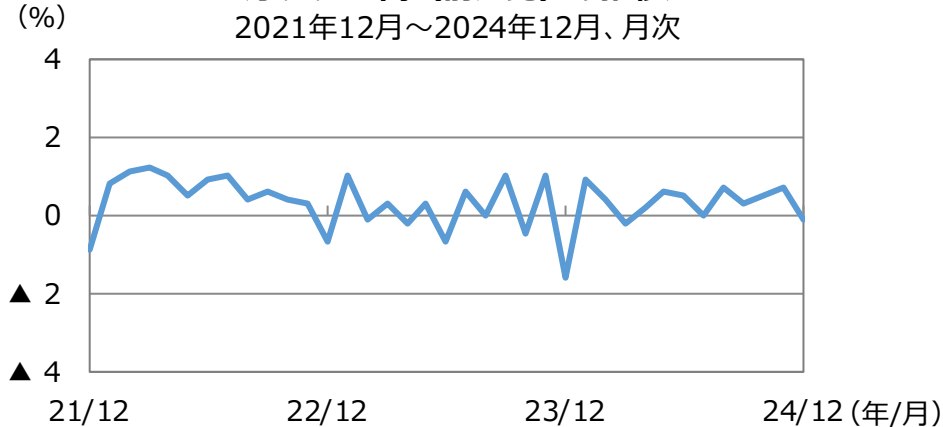
内需の堅調さを背景に、緩やかな景気回復を見込む

- 中国景気の低迷により商品市況の軟化が懸念されますが、良好な雇用環境を背景に、個人消費など内需が底堅く推移することで景気は徐々に回復すると見込まれます。
- RBA（豪州準備銀行）は2月の会合において、約4年ぶりに利下げを実施し、政策金利を4.10%に引き下げました。さらなる金融緩和については慎重な姿勢を示しています。

＜鉄鉱石価格の推移＞

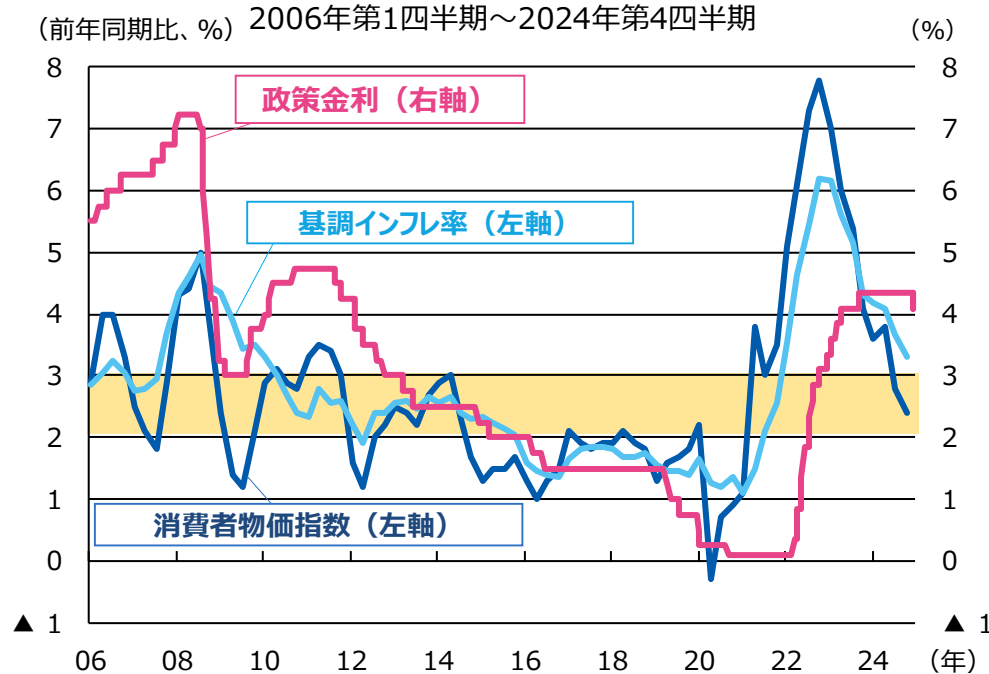


＜小売売上高（前月比）の推移＞



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜政策金利と消費者物価指数の推移＞



(注1) 黄色の帯はRBAのインフレ目標（前年比+2.0～+3.0%）。
基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。

(注2) 政策金利のデータは2006年3月末～2025年2月19日、日次。

(出所) ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

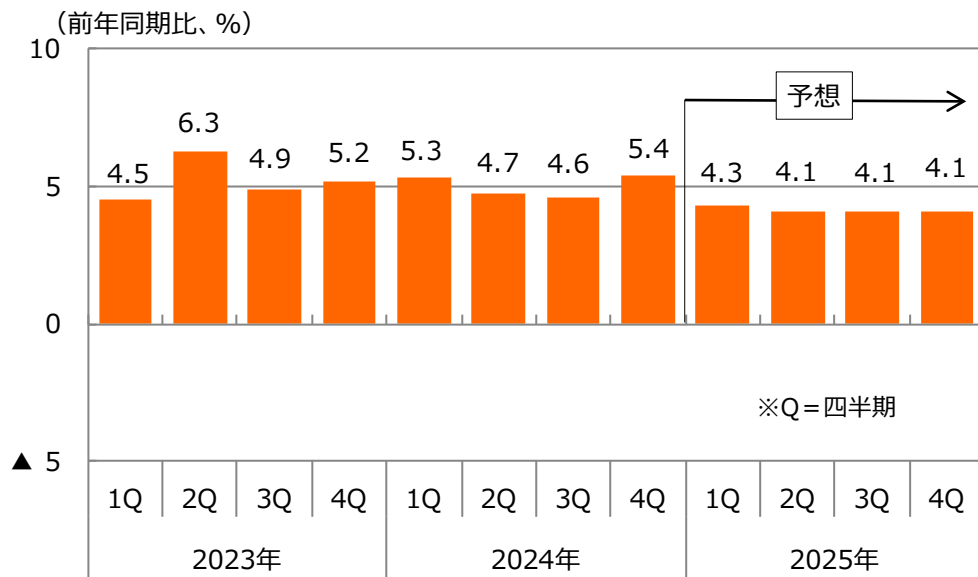


需要不足の状況下で、デフレ圧力が継続

- 中国の2024年第4四半期の実質GDPは、前年同期比で5.4%増加しました。トランプ政権による関税強化などの影響から、その後は徐々に減速すると見込まれます。
- 2025年1月の住宅価格は前月比下落したものの、中国政府による景気刺激策などを背景に下落ペースは鈍化傾向にあります。

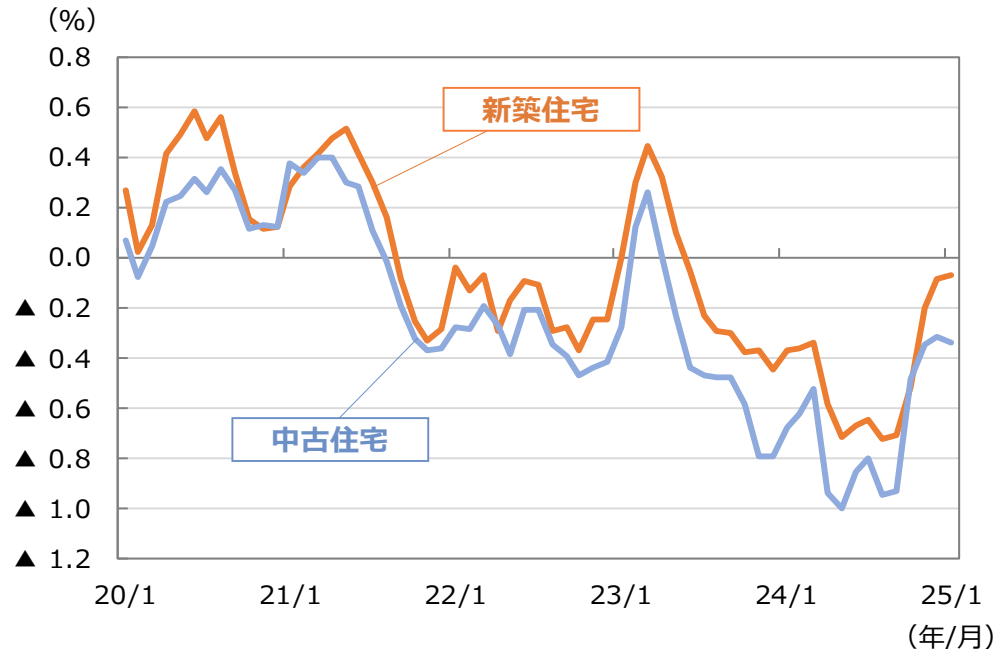
<中国の実質GDP成長率の推移>

2023年第1四半期～2025年第4四半期



<中国の住宅価格指数（前月比）の推移>

2020年1月～2025年1月、月次



(注) 2025年第1四半期以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要市場の見通し/ご参考データ

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産		コメント	見通し			
			弱気	中立	強気	
株式	日本	日米金融政策や為替、米国のトランプ政権の政策に関する不透明感が残るため、当面はレンジ内の推移を予想します。中期的には、米欧の金融緩和効果がプラスに効き始め、徐々に下値を切り上げる展開を予想します。2025年度の賃上げ動向や参議院選挙に向けた政策動向が注目点と考えます。				
	米国	緩やかな上昇が続くと予想します。主要ハイテク関連企業に加え、その他のセクターについても、優良企業の業績拡大に対する期待を背景に、緩やかにレンジを切り上げていく展開が継続すると予想します。消費が堅調を維持するかが注目点になりそうですが、米中対立激化の影響等に注意が必要であると考えます。				
	欧州	緩やかな上昇が続くと予想します。過去および米国との比較でみた割安感が株価を支えるとみます。中でも、グローバルの景気回復の影響や、米国などの株価上昇や金利水準の高止まりの恩恵を受けやすい金融セクターが株価の支えとなる可能性があるかと注目しています。				
	オーストラリア	緩やかに回復する展開を想定します。良好な雇用環境を背景とした底堅い内需や中国との関係改善期待が株価を支えるとみます。ただし、中国景気の減速による商品市況の軟化や、根強いインフレ圧力を背景とした利下げ先送りのリスクには留意が必要とみています。				
	アジア	先進国*	香港は、2024年9月下旬以降に公表された中国の景気対策などの好材料は織り込み済みで上値余地は限られそうです。シンガポールは、主要銀行の利ザヤ改善の一服が視野に入ってきていることが上値を抑制しそうです。			
		新興国	情報技術関連を中心にグローバル景気の底堅さがアジア株を支えるとの見方を維持します。米国が金融緩和の方針を維持することがアジア通貨や株式市場を支える見込みですが、米国のトランプ政権の政策を巡り金融市場の変動率が高まる可能性には留意が必要とみています。			
	新興国	世界経済の回復とともに緩やかに持ち直すと予想します。ただし、米国のトランプ政権の保護主義的な通商政策への警戒感から、全体としては上値が重くなる可能性があり、金融市場の変動率が高まる可能性にも留意が必要とみています。				
リート	日本	割安感が注目される一方で、利上げ懸念が重石となり、レンジ内の推移を予想します。ただし、オフィス市況は改善しつつあるとみており、自己投資口取得など資本コストを意識した前向きな取り組みも継続されているため、中長期的には緩やかに上昇すると予想します。				
	アジア	金利見通しの不透明感が上値を抑制しそうです。シンガポールは、金利の高止まりから一時の回復期待が後退したとみます。オーストラリアは、利下げがプラスとなったものの割安感が意識されやすいと考えます。香港は、消費の域外への流出が継続するも、中国の追加的な政策への期待が高まれば、割安感が評価される可能性もありそうです。				

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アジア先進国は香港、シンガポール

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産	コメント	見通し		
		弱気	中立	強気
債券	日本			
	米国			
	欧州			
	オーストラリア			
	新興国			
通貨	米ドル			
	ユーロ			
	豪ドル			

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2025/2/19	2025年 3月末	2025年 6月末	2025年 9月末	2025年 12月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	39,164.61	40,300	41,800	43,200	44,300
	NYダウ工業株30種	米ドル	44,627.59	44,900	44,800	45,700	46,600
	ユーロ Stocks	ポイント	557.38	550	560	570	580
長期金利	日本国債（10年）	%	1.44	1.35	1.40	1.45	1.50
	米国国債（10年）	%	4.53	4.60	4.60	4.50	4.50
	ドイツ国債（10年）	%	2.56	2.50	2.50	2.40	2.30
為替	米ドル円	円	151.71	154.00	154.00	153.00	152.00
	ユーロ円	円	157.93	158.62	157.08	156.06	155.04
	豪ドル円	円	96.21	98.00	98.00	97.00	97.00
	ブラジルレアル円※	円	26.57	26.10	26.10	25.90	26.00
政策金利	日銀（無担保コール翌日物金利）	%	0.48	0.50	0.50	0.75	0.75
	FRB（FFターゲット金利）	%	4.50	4.50	4.50	4.50	4.25
	ECB（預金ファシリティ金利）	%	2.75	2.50	2.25	2.00	2.00
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	4.10	4.10	3.85	3.60	3.60
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	13.25	14.25	14.75	14.75	14.75
商品	原油（WTI）	米ドル	72.25	70.0	70.0	70.0	70.0

（注1）※がついた数値は参考値です。現値は2025年2月19日現在の実績値（但し、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

（注2）原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

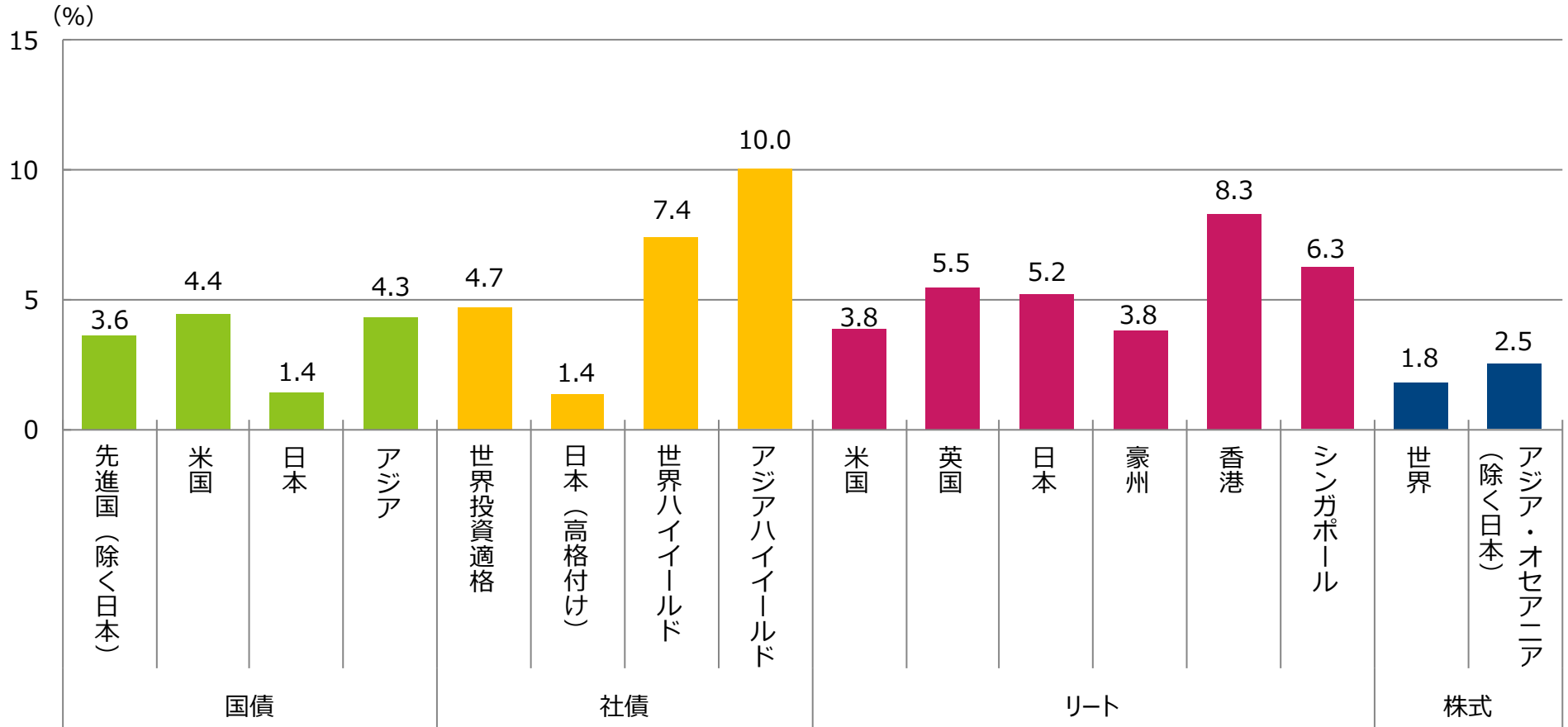
（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り
(2025年1月末現在)



(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

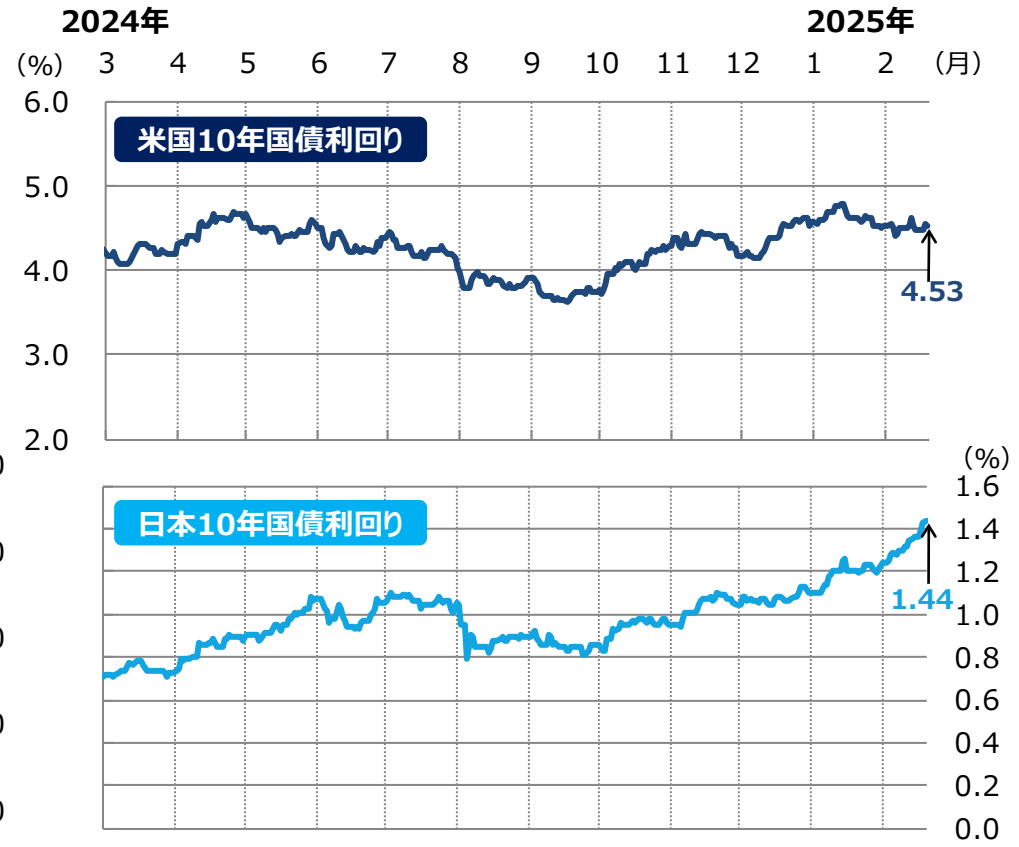
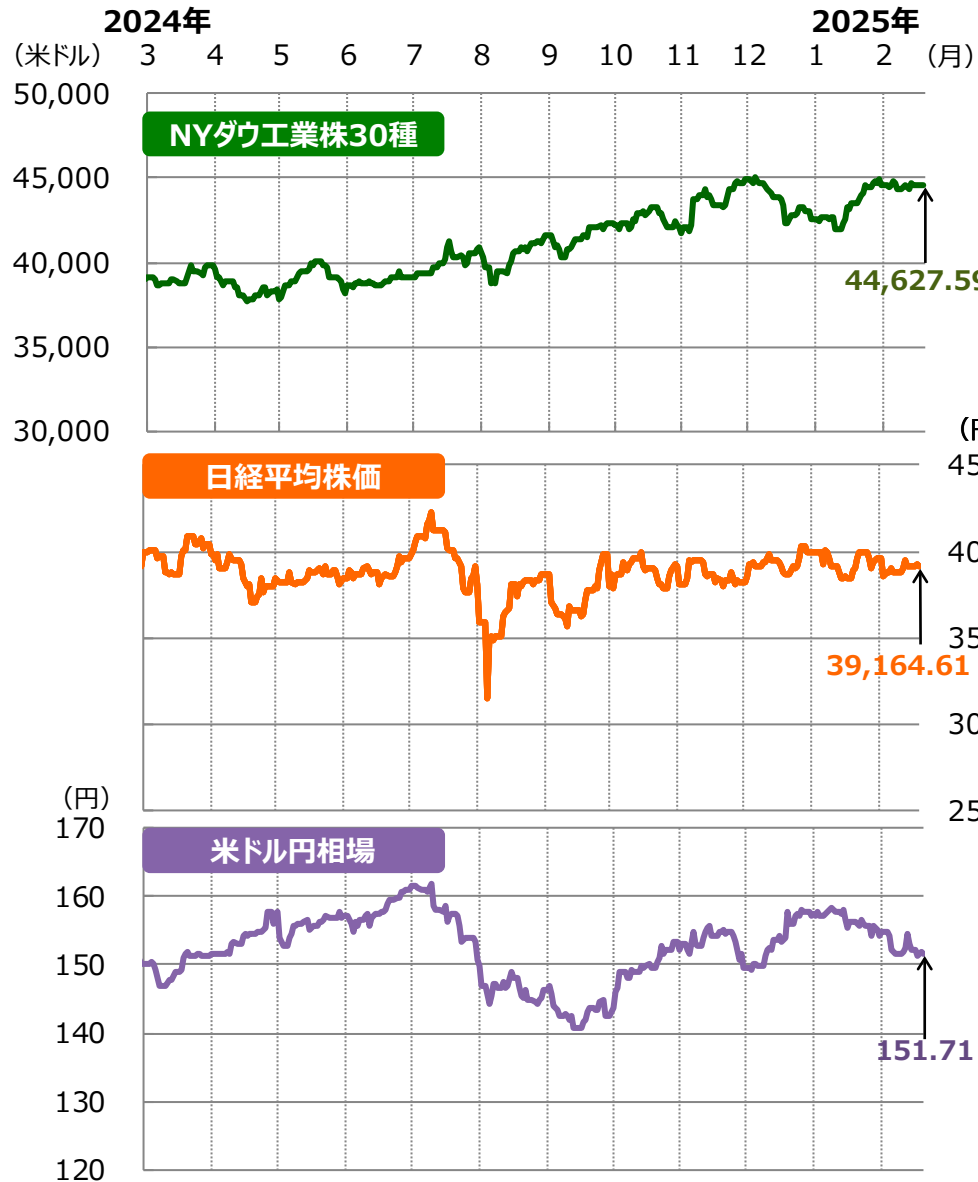
(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移



(注1) データは2024年3月1日～2025年2月19日、日次。

(注2) 数値は2025年2月19日終値。

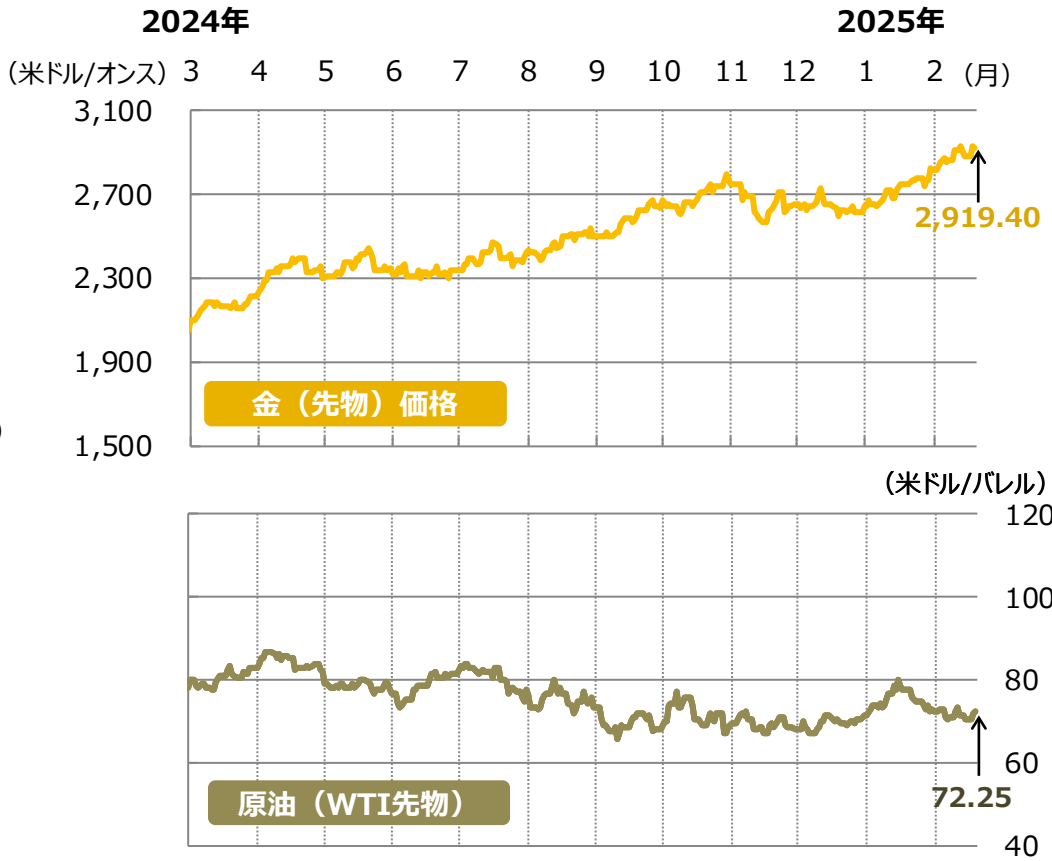
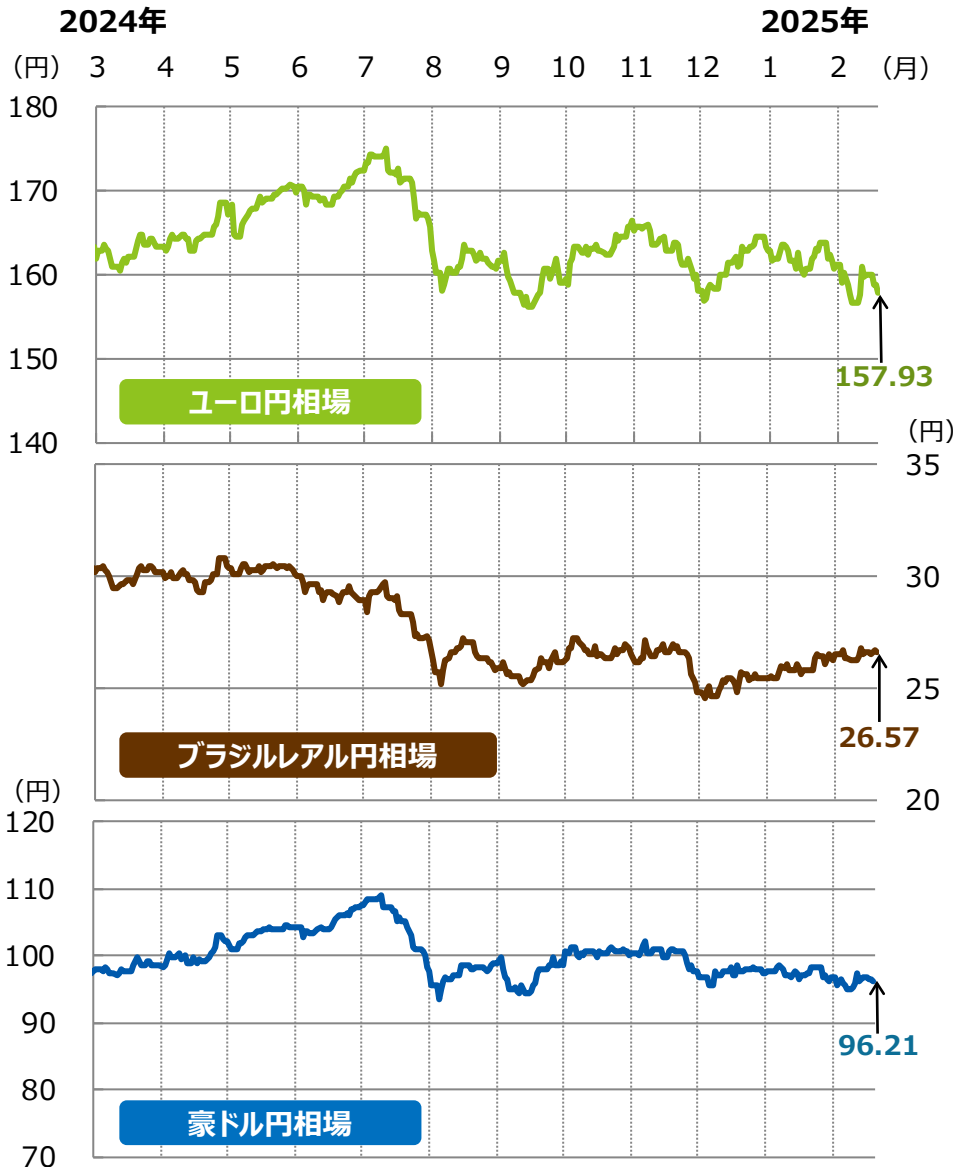
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 為替相場(対円)および資源価格の推移



(注1) データは2024年3月1日～2025年2月19日、日次。
 (注2) 数値は2025年2月19日終値。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

<使用指数について> 当資料で使用した指数については以下の通りです。

(「<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り」ページに該当) 先進国国債 (除く日本) : FTSE世界国債インデックス (除く日本)、米国国債 : FTSE米国国債インデックス、日本国債 : FTSE日本国債インデックス、アジア国債 : JPモルガン GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債 : ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債 (高格付け) : NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債 : ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債 : JP Morgan Asia Credit Index (JACI) コーポレート・インデックス、リート : S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式 : MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式 (除く日本) : MSCI AC アジア・パシフィック (除く日本) インデックス



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.